

# 福祉保健部

平成19年度  
59,531,047

平成18年度  
58,153,431

## 福祉保健政策局

### 福祉保健総務課

#### 社会福祉総務費

1. 民生児童委員指導事業	143,551	138,632	民生委員・児童委員の活動及び指導に要する経費
			単 活動費負担金 129,438
			単 推薦会負担金 406
			単 県民生委員児童委員協議会運営補助金 6,890
			単 民生委員・児童委員活動育成事業委託 800
			補 民生委員児童委員研修事業委託 720
			単 一斉改選・90周年記念事業関係 2,352
			補 新任民生委員研修会開催費補助金 2,205
			単 その他 740
2. 社会福祉事業	482,460	438,425	社会福祉の増進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対し事業委託及び補助を行うために要する経費
			単 県社会福祉協議会運営事業補助金 74,893
			単 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 311,817
			補 生活福祉資金貸付事務費補助金 18,597
			単 生活福祉資金貸付金利子補給補助金 27
			補 地域福祉権利擁護事業費補助金 64,721
			補 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 10,446
			単 その他 1,959
3. 社会福祉法人等指導事業	2,851	2,313	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化を期するための指導監督に要する経費
			補 単
4. ふれあいのまちづくり推進事業	13,114	28,700	ふれあいのまちづくりを総合的、効率的に行うために要する経費
			補 単
			地域福祉ネットワーク事業補助金 9,600
			地域福祉推進支援事業委託 3,514
5. 福祉人材センター運営事業	39,297	40,144	福祉人材の育成と福祉職場への就労促進を図るために要する経費
			補 単
6. ボランティア推進事業	17,585	18,020	ボランティア活動の振興を図るために要する経費
			補 県ボランティアセンター事業費補助 10,749
			単 県ボランティアセンター運営補助 6,836
7. 社会福祉施設経営指導事業	6,295	6,384	社会福祉施設の運営の適正化・安定化を図るため、専門家による指導を行う経費に対する補助に要する経費
			単
8. 福祉サービスの第三者評価推進事業	2,501	2,788	第三者評価を推進する県第三者評価推進組織（県社会福祉協議会）の補助及び評価を受けようとする施設の支援に要する経費
			単
9. 支え合いのふるさとづくり事業	11,397	12,675	住民参加による「支え合いのふるさとづくり」のために地域福祉計画策定や地域密着型施策の推進に要する経費
			単
10. 新要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助事業	6,176		要保護世帯向け長期生活支援資金の貸付事務に要する経費
			補

遺家族等援護費  
 1. 遺家族等援護対策事業 17,322 17,339 遺族に対する特別弔慰金や戦没者等の妻に対する特別給付金の請求指導及び審査裁定に要する経費  
受 単

地方改善事業費  
 1. 隣保館活動助成事業 補 単 359,233 373,096 地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図る隣保館活動を積極的に推進するために要する経費  
 2. 隣保館整備事業 補 14,849 14,849 地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図る隣保館への適切な指導監督等をするために要する経費

扶 助 費  
 1. 生活保護事業 補 2,953,960 3,117,383 生活保護扶助費及び生活保護法第73条県費負担金  
     生活保護扶助費 2,895,015  
     生活保護法第73条県費負担金 58,945

救 助 費  
 1. 災害救助・災害救援事業 補 単 16,413 652 災害発生時における応急救助及び災害救助物資備蓄に要する経費

## 子ども未来課

女性保護更生費  
 1. 女性相談所運営管理事業 補 単 13,923 14,202 女性相談所、一時保護所及び女性保護施設の運営に要する経費  
 2. DV防止対策事業 補 1,963 1,919 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者暴力相談支援センターとして重要な役割を果たす女性相談所の機能を強化し、DV被害者の相談・保護を行うために要する経費  
 3. 新紀南DVセンター設置事業 単 2,728 紀南地域にDV被害者支援のための拠点を設け、相談や緊急避難者の保護等を行うために要する経費

児童福祉総務費  
 1. 次世代育成支援関係職員研修事業 単 1,477 1,300 次世代を担う子どもの教育・保育に携わる職員の資質向上を図る研修を実施するために要する経費  
 2. 放課後児童健全育成事業 80,575 71,734 昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の健全育成に資するため、児童クラブを設置している市町村に対する補助に要する経費  
     補 児童クラブ運営費 79,219  
     単 小規模児童クラブ運営費 996  
     補 指導員健康診断 116  
     補 指導員研修会 244  
 3. 放課後児童健全育成対策施設整備事業 補 7,665 17,332 放課後児童クラブ室の整備に対する補助に要する経費  
 4. 産休等代替職員設置事業 単 11,915 12,978 保育士等の産前産後の休暇中及び病気休暇中の代替保育士等の採用に対する補助に要する経費  
 5. 保育対策等促進事業補助事業 120,966 128,570 多様な保育サービスを実施する保育所に対する補助に要する経費  
     単 障害児保育 20,804  
     補 一時保育促進 7,020  
     補 特定保育 540

			補 地域子育て支援センター	79,498
			補 休日保育	2,100
			単 家庭支援推進保育	2,452
			補 障害児保育円滑化	6,468
			補 病児・病後児保育（自園型）	2,084
6. 乳幼児医療費助成事業	850,513	490,985	少子化への対応として、市町村が行う乳幼児の医療費の支給事業に対する助成に要する経費 対象 就学前児：入通院	
7. 中央児童相談所運営管理事業	4,561	4,433	子ども・障害者相談センター（中央児童相談所）の運営に要する経費	
8. 子どもと家庭のテレフォン110番事業	5,666	5,839	家庭や地域における児童に関するあらゆる悩みについて電話による相談に応じ、早期に適切な援助を行うために要する経費	
9. 児童虐待防止対策等支援事業	1,304	1,400	児童虐待対応に係る市町村との連携強化及び不登校児への総合的な支援を行うために要する経費	
10. 子育てサポート強化事業	886	962	児童とその保護者のための親子教室の開催等、児童福祉に関する各種事業の実施に要する経費	
11. 子どもメンタルクリニック運営事業	2,716	2,772	こころの悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を行うために要する経費	
12. 紀南児童相談所運営管理事業	5,919	5,724	紀南児童相談所、同新宮分室の運営に要する経費	
13. 児童虐待等対応機能強化事業	7,722	7,766	複雑化する児童虐待等の問題に対応するための児童相談所や地域の児童虐待防止・子育て支援機能の強化を行うとともに、里親の委託促進、養育技術向上に要する経費	
14. 子どもの虐待防止ネットワーク推進事業	3,490	3,485	児童虐待防止のためのネットワークを形成し、児童虐待未然防止、早期対応等の対策を推進するために要する経費	
15. みんなで育む紀州っ子事業	3,858	5,000	地域における子育て支援を推進するため、子育てNPOや老人クラブ等の諸団体と連携し、子どもの一時預かり、保育所の送迎等を行うために要する経費	
16. 児童養護施設等環境整備事業	10,000	10,000	社会福祉法人等が設置運営する児童養護施設等の入所児童の居住環境の改善を行うために要する経費	
17. 新「子ども条例」制定検討委員会運営事業	4,321		子ども条例（仮称）の制定に向け、県民意識調査等の実施や条例案の検討を行うための委員会の運営に要する経費	
18. 新児童福祉施設整備費補助事業	201,459		児童福祉施設の施設整備（児童養護施設虎伏学園の改築）に対する補助に要する経費	
19. 新施設元気（Power）アップ事業	4,234		入所児童への援助力を向上させるため、児童養護施設が行う県外先進施設への職員の派遣研修に対する補助に要する経費	
20. 新子育て支援関西キャンペーン事業	3,107		関西2府7県による広域連携での少子化対策として、企業と協働し、子育て世帯を対象とした特典・割引等のサービス制度の実施に要する経費	
21. 新紀州3人っ子施策（育児支援）事業	3,525		少子化の中で第3児以上の児童を養育または生み育てようとしている世帯に対し、保護者の負担なく子どもを預けられる受け皿を整備するために要する経費	
児童措置費				
1. 児童福祉施設措置費事業	1,766,397	1,736,557	児童福祉施設の運営に要する経費	
2. 児童手当負担金事業	2,141,699	2,000,158	児童手当支給に伴う県負担に要する経費	

## 母子福祉費

1. 児童扶養手当給付事業	補	923,023	1,042,844	母子家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業	単	538,332	525,641	市町村が実施する母子家庭及び父子家庭の親と子の医療費支給事業に対する助成に要する経費
3. 母子家庭就業・自立支援事業	補	12,761	13,879	母子家庭の母の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るための相談体制を整えるとともに、職業能力の向上のための講習会と給付金の支給を行うために要する経費

## 児童福祉施設費

1. 仙溪学園運営管理事業	補 単	39,446	39,241	仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理に要する経費
---------------	-----	--------	--------	---------------------------

## 公衆衛生総務費

1. 母子保健推進事業	補 単	4,367	4,431	母子保健に関する調査・審議、衛生教育及び療育相談等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業	単	17,020	17,314	新生児の血液検査を実施し、疾病の早期発見を行うことにより、障害の予防を図るために要する経費
3. 母子保健医療費助成事業	補 単	142,331	142,391	出生未熟児や小児慢性特定疾患児に対する医療給付及び結核児童に対する療育給付に要する経費
4. 乳幼児発達相談指導事業	単	4,104	4,041	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児とその保護者に対し、発達に関する指導助言等を行い、健全な発達と発育を図るために要する経費
5. 難病等長期療養児支援事業	補	2,385	1,929	小児難病等長期療養児の療養を支援するため、保健・福祉・医療の総合窓口の運営に要する経費
6. こうのとりのサポート事業	補 単	41,440	10,680	不妊専門相談窓口及びネット上の情報交換掲示板の運営と、特定不妊治療費助成及び一般不妊治療費助成の実施に要する経費
7. 安心して出産できる医療体制づくり事業	補 単	25,045	25,042	新生児搬送用車輦「ドクターカー」の運行や周産期医療専門委員会の開催等周産期医療体制の整備・推進及び総合周産期母子医療センターの運営補助に要する経費
8. 新紀州3人っこ施策（妊婦健診助成）事業	単	52,820		第3子以降の妊婦健診費用に対する市町村の助成への補助に要する経費
9. 新休日子育て相談（育児相談サロン）事業	単	1,406		子育て応援企業との協働により開設する休日育児相談窓口の運営に要する経費

## 長寿社会推進課

### 老人福祉費

1. 老人福祉振興事業	単	13,835	12,760	老人福祉の振興及び長寿社会問題に対する正しい認識を醸成するための啓発に要する経費
2. 喜びの国づくり推進事業	単	78,161	87,118	喜びの国づくりを推進するため、高齢者の「学ぶ喜び」「働く喜び」「役立つ喜び」などをともに感受できる施策の推進に要する経費
3. 社会活動振興・指導者等育成事業	補 単	59,190	62,079	地域における老人クラブの社会活動を助成するために要する経費
4. 明日の喜の国・和歌山を担う人づくり事業	単	1,397	1,601	長寿社会の正しい理解と認識を促すため、小学生を対象に長寿社会啓発冊子を作成し、配布するために要する経費
5. 老人医療費単独支給事業	単	52,523	61,906	市町村が行う67歳～69歳の老人医療費の支給事業に対する助成に要する経費
6. 軽費老人ホーム無憂園運営管理委託事業	単	99,048	151,571	軽費老人ホーム無憂園の管理運営を指定管理者に委託するために要する経費

7. 軽費老人ホーム（ケアハウス）運営補助事業	単	154,482	127,699	身体機能の低下や独立生活に不安がある等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者が利用するケアハウスの運営に対する補助に要する経費
8. 老人福祉施設整備事業	単	90,000	457,500	老人福祉施設整備の助成等に要する経費
9. 介護実習・普及センター運営委託事業	単	36,910	37,163	介護知識や介護技術等の普及促進及び介護職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営等に要する経費
10. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業	単	7,866	9,852	介護保険対象者に対し、高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための居宅改修費用を補助する市町村の助成に要する経費
11. 認知症等ケアサポート推進事業	補	12,704	7,815	認知症高齢者を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために実施する研修に要する経費
12. 介護保険指定事業者指導等事業	補 単	16,869	15,065	利用者に対して良質なサービスを提供するため、指定事業者への各種情報の提供や指導等を行うために要する経費
13. 介護保険制度研修事業	補 単	8,593	8,293	介護保険制度において、公平公正な要介護認定が行われることを目的に実施する研修に要する経費
14. 介護保険審査会運営事業	単	1,593	1,593	不服審査に対応するための審査会の運営に要する経費
15. 介護保険制度啓発事業	単	5,387	10,205	介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険事業年報の作成や県民への制度の啓発に要する経費
16. 介護保険制度施行事業	補 単	10,476,798	10,179,179	介護保険給付費の県負担金、サービス利用者からの苦情に対応するための体制整備、利用者負担の軽減措置、介護給付の適正化対策等に要する経費
17. 財政安定化基金事業	補	559,380	746,645	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等に起因する財政不足についての資金の貸付や交付を行うための基金の管理に要する経費
18. わかやま長寿プラン策定等事業	単	5,563	614	わかやま長寿プランの進行管理、地域ケア整備構想の策定及び高齢者意向調査の実施のために要する経費
19. 屋外スポーツ施設整備事業	単	1,000	1,000	高齢者の健康増進のための施設を整備する市町村を支援するために要する経費
20. 認知症対策総合推進事業	補	9,138	7,929	認知症に関する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るために要する経費
21. 医療と介護の連携体制整備事業	単	1,000	2,000	介護支援専門員が医師と十分連携を図り、医療的ニーズに配慮した介護サービスの提供ができるよう連携体制づくりを図るために要する経費
22. 地域における介護予防の推進事業	補	22,869	36,887	市町村等を実施主体とした、地域に密着した総合的な“わかやま型”の介護予防システムの構築を支援するために要する経費
23. 介護支援専門員名簿管理支援システム等運営事業	単	3,761	2,723	介護支援専門員名簿管理システムの保守管理や介護支援専門員証の交付等に要する経費
24. 地域包括支援センター職員等研修事業	補	6,408	6,688	地域包括支援センター職員等の質の確保及び向上のために実施する研修に要する経費
25. 介護支援専門員資質向上研修事業	補	13,788	17,151	介護支援専門員の資質の向上等のために実施する研修に要する経費
26. 「介護サービス情報の公表」制度推進事業	補 単	4,061	5,258	介護サービス情報の公表制度を円滑に実施するためのシステムの改修及び制度の普及啓発等の実施に要する経費
27. 地域支援事業交付金事業	単	249,536	248,460	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するため、市町村が実施する「地域支援事業」に対する交付金
28. 新高齢者虐待防止推進事業	補 単	5,625		高齢者虐待防止事業を推進することにより、高齢者の尊厳を守る取組を行うために要する経費



29. 新高齢者がイキイキと暮らせる街づくり事業 補単	9,125		高齢者がイキイキと暮らすことができるよう地域での高齢者の活躍の場づくりと安心して暮らせる環境づくりを推進するために要する経費
--------------------------------	-------	--	--

予 防 費

1. 地域リハビリテーション推進事業 単	3,800	2,500	保健・医療・福祉等の関係機関や関係者の連携を強化するとともに、研修等により資質の向上を図り、適切かつ効果的なリハビリテーション提供体制を構築するために要する経費
-------------------------	-------	-------	--

障 害 福 祉 課

社会福祉総務費

1. 重度心身障害児（者）医療費支給事業 単	1,667,052	1,823,788	重度心身障害児（者）に対して医療費を支給するために要する経費
2. 福祉のまちづくり県有施設整備事業 単	7,449	13,611	県有施設におけるバリアフリー - 化を促進するために要する経費
3. 新成年後見制度活用支援事業 単	1,500		身寄りや負担能力のない人でも成年後見制度を活用できる仕組みを構築するために要する経費
4. 新在宅障害者対策事業 単	720,938		在宅障害者の福祉の向上を図るために要する経費
5. 新障害者援護事業 単	1,507,064		障害者の施設入所支援等に要する経費
6. 新障害者自立支援対策臨時特例基金事業 補	7,178		障害者の自立を支援する特別対策事業の経費に充当する特例基金
7. 新障害者自立支援特別対策事業 補	813,678		障害者自立支援法の円滑な実施のための緊急的な取組を行うために要する経費

身体障害者福祉費

1. 障害者社会参加促進事業 補単	20,532	22,785	障害者の社会活動への参加を促進するために要する経費
2. 障害者支援対策事業 補単	228,864	236,255	自立支援医療の給付や障害者の生活補助用具の給付に要する経費
3. 特別障害者手当等支給事業 補	118,843	160,606	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等の支給に要する経費
4. 障害者スポーツ振興事業 補単	14,668	10,303	障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを通じ、県民に障害への理解を深めるために要する経費
5. 福祉のまちづくり推進事業 補受単	10,073	7,547	ソフト面における福祉のまちづくり実現のための啓発推進に要する経費
6. 重度身体障害者住宅改造助成事業 単	7,950	9,450	在宅の重度身体障害者の住宅改造に助成を行う市町村に対する補助に要する経費
7. 福祉のまちづくり民間施設整備補助事業 単	7,500	2,250	民間施設のバリアフリー化に助成を行う市町村に対する補助に要する経費
8. 障害者権利擁護相談室設置事業 補	3,290	3,072	障害者への権利侵害、差別事象、財産管理等障害者のさまざまな日常生活に関わる相談に応じる相談体制を整備し、障害者の権利擁護を図るために要する経費
9. 障害者情報提供施設運営補助事業 補	52,829	52,829	点字図書館、聴覚障害者情報センターの運営に対する補助に要する経費
10. 福祉のまちづくりキッズサポーター養成事業 補	1,113	1,113	感受性の強い年頃の児童を中心に手話、ガイドヘルプ、車椅子介助の講座を開催し、障害者への理解と認識を深めるために要する経費

11. 障害者IT促進事業	補	2,524	4,124	障害者のIT促進を図るためにIT講習会の開催及びボランティアの養成・派遣等を行うために要する経費
12. 身体障害者補助犬給付事業	補	1,890	1,890	身体障害者に補助犬（介助犬、聴導犬、盲導犬）を給付し、自立と社会参加を促進するために要する経費
13. 市町村地域生活支援事業	補単	226,408	108,279	障害者自立支援法の施行に伴い、地域生活支援事業を実施する市町村に対する補助に要する経費
14. 新潟相談支援体制整備事業	補単	21,024		障害者の相談支援体制の充実を図るために要する経費
15. 新盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	補	3,888		盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
16. 新市町村審査会委員・認定調査員研修等開催事業	補	9,786		障害者自立支援法の円滑な施行のため、関係職員の資質向上を図るために要する経費
知的障害者福祉費				
1. 知的障害者援護施設整備事業	補単	107,803	360,435	障害福祉サービス事業所の新改築に対する補助等に要する経費
2. チャレンジド工賃水準倍増計画事業	補	10,000	2,900	授産施設等の経営革新、授産製品等の販売促進等による工賃の向上に要する経費
3. チャレンジド就労サポート事業	補単	13,096	11,135	企業等に就職し、自立生活を希望している障害者に対して、職域を拡大し、企業等における職業体験の機会を提供するために要する経費
4. 発達障害者支援体制整備事業	補	29,645	29,766	発達障害者に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援体制の整備に要する経費
5. 新障害者地域移行促進事業	単	5,250		障害者の地域移行を促進するため、地域においての受入体制の整備に要する経費
6. 新小規模作業所チャレンジ支援事業	単	50,000		小規模作業所の新しい事業体系への移行を促進するために要する経費
子ども・障害者相談センター費				
1. 相談センター運営事業	単	22,252	34,180	多目的ホール・会議室、温水プール、体育館等子ども・障害者相談センターの運営管理に要する経費
児童福祉総務費				
1. 心身障害者扶養共済制度事業	補単	166,438	163,994	心身障害者（児）の保護者が死亡又は重い障害状態になった場合に、心身障害者（児）に年金の給付を行うために要する経費
2. 障害児（者）地域療育等支援事業	単	44,513	96,207	地域の在宅心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るため、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
3. 障害児夏休み支援事業	単	2,000	2,446	夏休み期間中、障害児の預かり事業を支援する市町村に対する補助に要する経費
4. 有功ヶ丘学園改築整備事業	単	226,900	14,337	県立知的障害児施設「有功ヶ丘学園」改築のために要する経費
児童措置費				
1. 児童福祉施設措置費事業	補	1,568,431	1,584,901	児童福祉施設の措置及び利用契約に基づき入所する児童の支援に要する経費及び南紀福祉センター（知的障害児施設、重症心身障害児施設）の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費

2. 若竹園運営委託事業	補単	46,363	49,454	若竹園（肢体不自由児通園施設）の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 重症心身障害児（者） 通園事業	補単	106,126	106,810	在宅の重症心身障害児（者）に対し、通園の方法により必要な療育を行うために要する経費
児童福祉施設費				
1. 有功ヶ丘学園運営管理 事業	補単	163,495	182,364	有功ヶ丘学園（知的障害児・盲児・ろうあ児施設）の運営管理を指定管理者に委託することに要する経費
公衆衛生総務費				
1. 身体障害児育成支援事業	補	22,649	21,148	身体障害児に対する医療費の給付に要する経費
精神衛生費				
1. 精神保健福祉事業	補単	775,515	608,564	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律と障害者自立支援法に基づく精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2. こころの健康相談事業	単	4,957	4,917	回復途上にある精神障害者の社会復帰の促進を図るための相談指導、訪問指導及び思春期精神保健等に関する相談指導等に要する経費
3. 精神保健福祉センター 運営事業	補受単	14,486	13,920	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 社会参加リハビリテーション 委託事業	単	10,958	10,277	精神障害者の低下した作業能力、対人関係能力等を取り戻し、社会復帰を促進する社会参加リハビリテーションに要する経費
5. 精神障害者社会復帰施設 運営補助事業	補単	362,167	639,525	精神障害者社会復帰施設の運営補助及び施設整備借入資金利子補給に要する経費
6. 精神科救急医療システム 整備事業	補単	41,818	39,840	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制を確保するために要する経費
7. 精神障害者社会復帰施設 整備事業	補	14,000	28,779	精神障害者社会復帰施設の施設及び設備整備に対する補助に要する経費
8. 障害者就業・生活支援 センター運営事業	補単	20,373	15,548	身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活支援センター」による支援事業実施に要する経費
9. 精神障害者退院促進支援 事業	補	10,000	3,961	精神科病院において病状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対する退院促進訓練に要する経費
10. ひきこもりお助けネット 事業	単	6,316	6,316	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を促進するために相談・訪問や居場所提供等を実施する者に対する補助等に要する経費
11. こころのレスキュー隊 事業	単	2,530	1,502	災害等現場に出動して緊急的・組織的なこころのケアに当たる「こころのレスキュー隊」隊員養成等に要する経費
12. 新“命”のセイフティ ネットワーク事業	単	1,502	—	自殺予防対策の推進体制の整備や普及啓発などの取組に要する経費



# 健 康 局

## 医 務 課

公衆衛生総務費				
1. こころの医療センター 事業運営指導事業	752,142	756,067	こころの医療センターの運営等に要する経費 負担金 その他	751,828 314
保 健 所 費				
1. 保健情報システム運営 事業	2,352	2,452	保健・医療情報ネットワークシステムの運営に要する経費	
医 務 費				
1. へき地医療対策事業	183,282	170,191	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における 医療の確保充実に要する経費 単自治医科大学運営費負担金 補へき地診療所運営費補助金 補へき地医療拠点病院運営費補助金 補へき地診療所施設整備費補助金 単その他	127,000 2,627 42,995 9,904 756
2. 救急医療対策事業	437,032	452,826	救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費 単救急告示医療機関補助金（33施設） 補単救命救急センター運営費補助金（2施設） 補ドクターヘリ運航費補助金（1施設） 補救急医療情報センター-管理運営委託 補救急救命士病院実習受入促進補助金 単その他	2,900 176,155 141,445 112,069 278 4,185
3. 災害医療対策事業	119,173	22,846	災害時における医療救護等を円滑に実施するため、医療施設等の整備及び体制の整備に要する経費 補災害拠点病院設備整備費補助金 補病院施設耐震診断補助金 補病院施設耐震整備補助金 単その他	8,155 10,000 100,280 738
4. 医療安全推進対策事業	3,961	4,021	医療に関する患者の苦情や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図るために要する経費	
5. あんしん子育て救急整備事業	14,268	12,939	小児救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費	
6. 子ども救急ダイヤル （#8000）事業	4,165	3,230	小児科医等による夜間の小児救急患者向け電話相談体制の整備に要する経費	
7. わかやまドクターバンク事業	3,799	4,706	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保充実に要する経費	
8. A E D普及推進事業	3,294	5,146	自動体外式除細動器（A E D）を普及させ、心肺停止者の救命率向上を図るために要する経費	
9. 理学療法士養成所施設 ・設備整備補助事業	23,543	23,543	理学療法士養成所の新設に伴う施設及び設備整備の補助に要する経費	
10. 小児科・麻酔科医確保 対策事業	25,053	25,198	小児科、産科又は麻酔科の診療に従事しようとする医師の確保充実に要する経費 医師確保修学資金貸付金 青洲医師ネット運営委託	24,500 553

11. 新地域医療支援事業	単	93,830		医師不足に伴う効率的、効果的な地域医療支援体制づくりに要する経費
保健師等指導管理費				
1. 看護職員充足対策事業		83,237	81,852	看護職員養成所の充実、離職防止対策等看護職員の確保充実に図るために要する経費 補単 看護師等養成所運営費補助金 59,348 単 看護職員修学資金貸付金 23,484 単 和歌山県ナ - ス章 405
2. ナースセンター事業	補単	10,828	10,775	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3. 病院内保育所運営補助事業	補単	18,885	14,527	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の運営に対する補助に要する経費
4. 看護職員パワーアップ事業	単	2,500	2,500	より質の高い看護教育の提供を目的に、看護職員に教員養成講習会を受講させる病院への補助に要する経費
5. 保健活動強化事業	単	7,250	7,747	県及び市町村保健師の資質の向上及び人材育成を図るために要する経費
看護学校費				
1. 高等看護学院運営事業	単	50,832	50,399	県立高等看護学院における助産師、看護師の養成に要する経費
2. なぎ看護学校運営事業	単	26,289	25,930	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費

## 健康づくり推進課

### 老人福祉費

1. 老人保健医療費支給事業	補単	8,523,930	8,503,508	75歳以上の老人及び65歳から74歳の寝たきり老人等に対する医療費の支給に要する経費
----------------	----	-----------	-----------	--

### 国民健康保険連絡調整費

1. 国保財政健全化対策事業	単	134,060	150,838	地方単独福祉医療制度等の実施に伴う国保財政への波及に対する補助等に要する経費
2. 国保制度充実対策事業	単	4,562,399	4,527,158	国民健康保険制度の安定を図るため、保険者支援制度、高額医療費共同事業に要する経費 保険基盤安定制度負担金 4,093,456 高額医療費共同事業負担金 468,943
3. 国保財政調整交付金事業	単	5,000,000	4,910,000	市町村の国保財政の安定化を図るため、総給付費等の7%を交付し、市町村間の財政調整を行うための交付金

### 公衆衛生総務費

1. 栄養改善指導事業	受単	1,656	1,580	国民健康・栄養調査、給食施設の指導などを行うために要する経費
-------------	----	-------	-------	--------------------------------

### 予防費

1. 健康診査推進事業	単	17,070	20,039	市町村からの受託検診事業（子宮がん検診）に要する経費
2. 市町村老人保健事業支援事業	補単	224,791	238,068	市町村が実施する老人保健法に基づく保健事業に対する負担及び指導等に要する経費
3. 新医療費適正化推進事業	単	5,936		生活習慣病患者・予備群の減少と平均在院日数の短縮を目標とした和歌山県医療費適正化計画の策定及び市町村が策定する特定健康診査等実施計画の支援に要する経費

4.	新がん対策推進事業 <small>補単</small>	36,210		がんによる死亡率を減少させるために、原因究明、予防対策を進めるとともに、がん診療連携拠点病院の機能強化を図るために要する経費
----	-----------------------------	--------	--	--

医 務 費

1.	8020運動推進特別事業 <small>補単</small>	5,971	7,112	80歳で20歯を残そうという8020運動を県民に広く普及啓発するとともに、運動推進の基盤を整備するために要する経費
----	--------------------------------	-------	-------	---

健康対策課

結核対策費

1.	結核予防事業 <small>補単</small>	11,039	19,577	結核定期健康診断及び定期外健康診断等に要する経費
2.	結核医療費助成事業 <small>補単</small>	37,844	44,406	結核医療費の助成に要する経費
3.	結核予防啓発事業 <small>補単</small>	4,807	5,852	結核対策の推進及び結核予防思想の普及に要する経費

予 防 費

1.	伝染性疾患予防対策事業 <small>補受単</small>	4,750	4,987	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
2.	予防接種対策事業 <small>補受単</small>	9,499	8,903	予防接種の適正実施及び予防接種による健康被害者に対しての救済措置に要する経費
3.	結核・感染症発生動向調査事業 <small>補</small>	7,429	7,407	結核・感染症についての発生、流行の情報管理及び検査を行うために要する経費
4.	エイズ予防対策事業 <small>補</small>	6,770	6,714	エイズ抗体検査、カウンセリング、エイズ電話相談及び研修の実施等正しい知識の啓発に要する経費
5.	難病対策事業 <small>補単</small>	805,146	829,139	スモン等特定疾患50疾患（国指定45疾患、県指定5疾患）患者の医療費の公費負担等特定疾患対策に要する経費
6.	ハンセン病対策事業 <small>単</small>	2,569	2,566	療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や啓発活動等に要する経費
7.	原爆被爆者対策事業 <small>補受単</small>	146,867	154,422	原爆被爆者健康診断の実施、被爆者健康手帳等の交付、各種手当の認定・支給及び相談事業の実施に要する経費
8.	難病患者相談支援事業 <small>補</small>	4,955	4,912	難病患者の在宅医療促進を図り、患者・家族のQOLの維持向上を支援するための医療及び訪問相談並びに神経難病患者・家族を支援するための医療連携システムの運営に要する経費
9.	難病患者等居宅生活支援事業 <small>補受</small>	4,630	3,428	難病患者等のQOLの向上を目指した福祉施策を推進するために要する経費
10.	感染症対策事業 <small>補単</small>	39,196	46,417	感染症の予防の総合的な推進を図るとともに、感染症患者の入院治療に係る医療体制及び患者移送体制の整備に要する経費
11.	原爆被爆者福祉推進事業 <small>補</small>	3,380	5,684	介護保険等を利用する原爆被爆者の自己負担分に対する助成のために要する経費
12.	難病相談・支援センター運営事業 <small>補</small>	2,660	8,048	難病患者・家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援等を行うために要する経費
13.	新健康危機管理対策事業 <small>補単</small>	9,854		健康危機管理体制を整備し、健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止を図るために要する経費

医 務 費

1. 臓器移植推進事業	単	1,000	1,000	臓器移植コーディネーターの活動等に要する経費
2. 新臓器移植体制づくり ～いのちのリレー～事業	単	1,523		院内コーディネーター養成研修と臓器移植についての県民意識向上に要する経費

薬 務 課

薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業	受単	6,963	7,133	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するため、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務等を行うために要する経費
2. 医薬品等監視指導事業	受単	2,812	2,819	医薬品等製造業・製造販売業・販売業者、毒物劇物製造(輸入)業・販売業者及び医薬品等や毒物劇物を業務上取り扱う者に対して監視指導を行い、不正不良医薬品を排除することにより県民の健康を守るために要する経費
3. 医薬分業推進事業	単	4,423	4,179	医薬分業を定着させ、医療の質の向上を図り、県民によりよい医療を提供するために要する経費
4. 麻薬等取締対策事業	単	886	900	麻薬・覚せい剤等不正事犯防止のための指導取締、講習会の実施及び不正大麻・けしの取締りに要する経費
5. 薬物乱用対策事業	単	4,399	4,350	覚せい剤・シンナー等の乱用を防止するために実施する啓発活動及び薬物相談事業等に要する経費
6. 献血推進対策事業	単	4,927	5,387	献血思想の普及向上、成分献血に関する知識の啓発、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図るために要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業	単	1,601	1,634	骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンク登録窓口業務及び休日のドナー登録会を開催するために要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業	単	106,652	96,719	新型インフルエンザ対策として抗インフルエンザウイルス薬(タミフル)を購入するとともに、緊急時に必要な医薬品等を備蓄し、県民の緊急時の救済と安全確保を図るために要する経費
9. 薬用植物活用促進事業	単	324	612	薬草教室等を通じて、県民に薬用植物の知識を普及啓発するために要する経費